

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年10月15日
【四半期会計期間】	第3期第1四半期（自 2018年6月1日 至 2018年8月31日）
【会社名】	株式会社S E R I Oホールディングス
【英訳名】	S E R I O H O L D I N G S C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若瀨 久
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	0 6 - 6 4 4 2 - 0 5 0 0 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 中川 修
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島一丁目5番17号
【電話番号】	0 6 - 6 4 4 2 - 0 5 0 0 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部長 中川 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第1四半期 連結累計期間	第2期
会計期間	自2018年6月1日 至2018年8月31日	自2017年6月1日 至2018年5月31日
売上高 (千円)	1,597,749	5,084,081
経常利益 (千円)	12,863	65,373
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (千円)	5,655	45,004
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,655	45,004
純資産額 (千円)	1,599,135	1,602,257
総資産額 (千円)	3,437,759	3,627,748
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	1.79	18.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益 (円)	1.79	17.65
自己資本比率 (%)	46.5	44.2

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2017年11月16日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
4. 当社は、第2期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第2期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社株式が2018年3月2日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行なっておりません。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年8月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、各政策の効果もあり景気は穏やかな回復基調が続いております。また、米国の関税引き上げによる世界的な貿易活動の停滞による景気下振れや金融市場の変動の影響が続き景気を下押しするリスクはあるものの、企業収益は堅調に推移しております。景気の先行きに関しましても、引き続き雇用情勢及び所得環境の改善が続く中で個人消費は回復基調にあり、穏やかな回復が見込まれております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、2018年6月に政府により決定された「女性活躍加速のための重点方針2018」に基づき、女性の活躍を支える安全・安心な暮らしの実現、あらゆる分野における女性の活躍、女性活躍のための基盤整備に向けた取り組みが継続されます。また、「子育て安心プラン」（2017年6月発表）、「新・放課後子ども総合プラン」（2018年9月発表）に基づき、待機児童解消を目的とした放課後施設及び保育施設の増設等のさらなる取り組みが求められております。また、人材不足感はきわめて強く、企業からの人材需要は安定的に継続しており、依然として活発な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、働く方の置かれた個々の事情に応じ、多様な働き方を選択できる環境の提供や人材の能力開発を行い、働く方一人ひとりの生活にあった提案を行ってまいりました。また、就労支援事業における新規顧客の開拓と既存顧客の深耕や、放課後・保育両事業の規模拡大に対応する運営体制の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,597,749千円、営業利益は10,414千円、経常利益は12,863千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,655千円になりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりであります。

①就労支援事業

就労支援事業につきましては、働き方改革の推進が企業の労務管理においての主要なテーマと位置付けられ、企業の人手不足感が高い水準で推移する中、様々な業種で人材需要が安定的に継続しました。

このような環境の中、「仕事と家庭の両立応援企業」として当社グループの就労支援事業で展開しているコールセンター業務、オフィスワーク、ファクトリー業務等の職種でも受注が増加しました。特にコールセンター業務においては、家電メーカーを中心に繁閑に応じた柔軟な人員配置を必要とする顧客企業からの需要が拡大しました。

以上の結果、就労支援事業の売上高は602,650千円、セグメント利益は24,732千円となりました。

②放課後事業

放課後事業につきましては、2018年9月に文部科学省と厚生労働省から「新・放課後子ども総合プラン」が発表され、放課後児童クラブについて、2021年度末までに約25万人分の受け皿を整備することで待機児童問題を解消し、さらに2023年度末までに追加で約5万人分の受け皿を整備する目標が掲げられており、今後も継続して放課後事業の需要は高まるものと思われます。

このような状況の中、当社グループが運営する放課後施設は2018年8月現在、129施設となっております。各施設においては、保育の質の向上を図り、効率的な運営を実施しております。

以上の結果、放課後事業の売上高は604,572千円、セグメント利益は41,192千円となりました。

③保育事業

保育事業につきましては、政府目標「待機児童解消加速化プラン(2013年4月)」として掲げられていた2017年度末での待機児童ゼロ化が先送りになり、2017年6月に待機児童解消に必要な受け皿対策及び女性就業率向上のための「子育て安心プラン」が発表されるなど、依然として待機児童問題が社会的関心の高い課題となっております。同時に、出産後の仕事と育児の両立は当事者にとって切迫した課題であり、保育の受け皿の整備が強く求められております。

このような状況の中、当社グループは2018年6月に企業主導型保育園1園（イオンゆめみらい保育園 広島祇園）を新たに開設いたしました。当社グループが運営する保育施設は、2018年8月現在、認可保育園11施設、小規模認可保育園8施設、企業主導型保育園3施設、地域子育て支援拠点等2施設となり、計24施設となりました。

一方、2018年9月及び10月に新規開設する認可保育園の運営開始前の準備、施設数拡大に対応する為の管理機能強化を目的とした間接部門の増員、既設園の保育士等の人材確保、処遇改善等の費用が増加しました。

以上の結果、保育事業の売上高は390,526千円、セグメント損失は28,111千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて189,989千円減少し3,437,759千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が460,577千円減少し、建設仮勘定が210,513千円、売掛金が73,661千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて186,866千円減少し1,838,623千円となりました。その主な要因は、短期借入金が476,833千円減少し、長期借入金が141,965千円、賞与引当金が62,853千円、未払消費税等が61,152千円、設備投資未払金が38,265千円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて3,122千円減少し1,599,135千円となりました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加5,655千円と配当金の支払による利益剰余金の減少8,777千円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****①【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	9,200,000
計	9,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2018年8月31日）	提出日現在発行数（株） （2018年10月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,157,500	3,157,500	東京証券取引所 （マザーズ）	1単元の株式数は 100株であります。
計	3,157,500	3,157,500	—	—

（注）提出日現在の発行数には、2018年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】**①【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日	—	3,157,000	—	693,050	—	840,820

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,156,600	31,566	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	3,157,500	—	—
総株主の議決権	—	31,566	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,870,918	1,410,341
売掛金	403,205	476,866
前払費用	30,151	29,677
未収入金	17,157	14,894
その他	15,488	4,150
貸倒引当金	△621	△446
流動資産合計	2,336,299	1,935,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※ 644,351	※ 633,730
工具、器具及び備品（純額）	※ 26,506	※ 27,260
土地	161,735	161,735
建設仮勘定	161,157	371,671
有形固定資産合計	993,751	1,194,397
無形固定資産		
施設利用権	6,951	6,829
ソフトウェア	※ 30,242	※ 29,284
リース資産	7,675	13,529
その他	1,507	1,476
無形固定資産合計	46,377	51,119
投資その他の資産		
出資金	10	10
差入保証金	91,328	103,398
長期前払費用	5,296	4,904
繰延税金資産	19,160	15,489
保険積立金	30,102	30,102
建設協力金	77,777	77,038
その他	20,380	19,209
投資その他の資産合計	244,056	250,153
固定資産合計	1,284,185	1,495,670
繰延資産		
株式交付費	7,263	6,604
繰延資産合計	7,263	6,604
資産合計	3,627,748	3,437,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,666	4,092
短期借入金	576,833	100,000
1年内返済予定の長期借入金	47,678	56,971
リース債務	11,065	11,096
未払金	73,389	74,930
設備投資未払金	30,553	68,818
未払配当金	—	473
未払費用	412,711	410,159
未払法人税等	31,252	4,869
未払消費税等	10,145	71,298
前受金	113,576	123,181
預り金	79,338	67,566
賞与引当金	—	62,853
その他	—	621
流動負債合計	1,390,209	1,056,932
固定負債		
長期借入金	512,010	653,975
リース債務	27,290	31,642
資産除去債務	95,980	96,073
固定負債合計	635,280	781,690
負債合計	2,025,490	1,838,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,050	693,050
資本剰余金	671,220	671,220
利益剰余金	237,986	234,864
株主資本合計	1,602,257	1,599,135
純資産合計	1,602,257	1,599,135
負債純資産合計	3,627,748	3,437,759

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
売上高	1,597,749
売上原価	1,328,261
売上総利益	269,487
販売費及び一般管理費	259,073
営業利益	10,414
営業外収益	
受取利息	9
助成金収入	4,560
雑収入	780
営業外収益合計	5,349
営業外費用	
支払利息	1,991
株式交付費償却	658
雑損失	250
営業外費用合計	2,899
経常利益	12,863
特別利益	
補助金収入	260
特別利益合計	260
税金等調整前四半期純利益	13,124
法人税、住民税及び事業税	3,798
法人税等調整額	3,670
法人税等合計	7,468
四半期純利益	5,655
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,655

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
四半期純利益	5,655
四半期包括利益	5,655
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,655

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
建物及び構築物	912,566千円	912,566千円
工具、器具及び備品	48,301	48,301
ソフトウェア	5,999	5,999
計	966,867	966,867

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
減価償却費	15,561千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	8,777	2.78	2018年5月31日	2018年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	就労支援事業	放課後事業	保育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	602,650	604,572	390,526	1,597,749	—	1,597,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	602,650	604,572	390,526	1,597,749	—	1,597,749
セグメント利益又は損失(△)	24,732	41,192	△28,111	37,813	△27,399	10,414

(注) 1. セグメント利益の調整額△27,399千円は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円79銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,655
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	5,655
普通株式の期中平均株式数(株)	3,157,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円79銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	6,997
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月15日

株式会社S E R I Oホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 潔 (印)
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神崎 昭彦 (印)
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S E R I Oホールディングスの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S E R I Oホールディングス及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。